



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月11日

上場会社名 株式会社 よみうりランド

上場取引所 東

コード番号 9671

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yomiuriland.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小谷 直道

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当

氏名 志摩 喜三

TEL (044) 966 - 1134

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	7,297	10.4	998	47.2	994	47.9
15年 9月中間期	6,611	9.1	678	19.2	672	21.2
16年 3月期	12,504	-	809	-	751	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	4,203	-	51.43	-
15年 9月中間期	325	30.6	3.99	-
16年 3月期	380	-	4.36	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 81,733,923株 15年 9月中間期 81,749,411株
16年 3月期 81,744,979株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	57,269		16,248		28.4	198.82
15年 9月中間期	61,680		20,607		33.4	252.09
16年 3月期	64,450		21,372		33.2	261.18

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 81,728,854株 15年 9月中間期 81,743,560株
16年 3月期 81,737,868株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,796	1,355	2,557	5,728
15年 9月中間期	190	24	101	4,994
16年 3月期	26	875	1,690	5,845

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,741	1,097	3,896

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円67銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。
なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

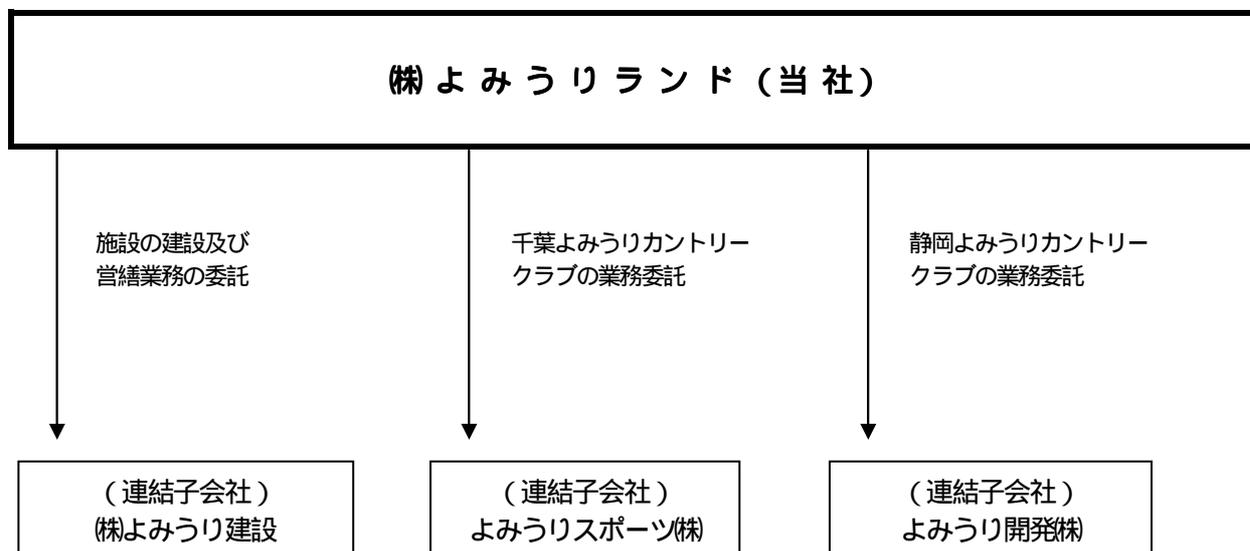
総合レジャー事業

- 賃貸部門 当社が競馬場等の施設を所有し、賃貸・管理しております。
- ゴルフ部門 当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。
- 遊園地部門 当社が運営しております。
- 販売部門 主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営をよみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……当社は不動産の売買、賃貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうり建設は建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社よみうりメディカルサービスは非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業当初から今日まで、総合レジャー事業を中心とした堅実経営を基本姿勢に事業展開を進めてまいりました。また、「創意工夫」、「少数精鋭」、「顧客満足度の向上」を理念とし、常に世の中の動きを斬新な視点でとらえながら、市場において魅力ある施設とサービスが顧客に選択されるよう創造して行くことを基本戦略と考えております。さらに、当社グループの総合力強化を図り、保有する経営資源を有効に活用して、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、株主・投資家をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の中間配当金につきましては、中間純損失を計上することとなりましたので、誠に遺憾ながら中間での配当を見送らせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあり、雇用、所得不安や年金問題等による先行き不透明感が個人消費に悪影響を与えることも予測されます。また、顧客の価値観や消費動向が多様化し、消費者の選別志向がますます強まり、業態を超えた競争がさらに熾烈化する中で、競争力強化を図るため、より一層の経営努力が求められるものと思われまます。

このような状況下、上記経営方針に基づき、引き続き保有する土地資産の有効活用を推進してまいります。現在建設中である特別養護老人ホーム「よみうりランド花ハウス」及び長期療養を目的とした老人専門病院「よみうりランド慶友病院」は今年度中に完成します。少子高齢化時代の中、これらの施設は地域福祉に貢献するとともに土地の賃貸により当社の収益にも寄与します。既存事業においても、より一層の顧客サービス向上を図り集客力を強化し売上の堅持に努めると同時にローコスト化により利益を確保することに全力を注ぐとともに、当面の課題として次のような重点項目の実行に取り組んでおります。

投資効率を重視した設備投資と財務内容の強化

役割・成果重視による事業運営

子会社を含めたグループ経営の効率化

新規事業の積極開発と人材活用

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は顧客や株主価値の最大化を図るために取締役・監査役制度を基軸としたコーポレート・ガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底、適正な人数規模の取締役会による経営判断の迅速化、社外取締役の客観的な立場からの経営監督による経営の透明性・公正性を明らかにすることを重要課題と考えております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会の活性化を図るために、取締役の人数を的確かつ迅速な意思決定ができる規模にするとともに、平

成 14 年 6 月より執行役員制度を導入しております。

取締役会は取締役 12 名で構成され、その内 4 名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。常勤経営会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、月 2 回開催し、取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行い、業務の効率化を図っております。業務執行会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。

また、監査役制度を採用しており、経営監査を強化するため、監査役 4 名の内 3 名は社外監査役で構成され、経営に対する多様な意見を吸収しております。常勤監査役は取締役会、常勤経営会議、業務執行会議、子会社重要会議などに出席し適宜意見を述べるほか、当社及び子会社を含めたグループの業務執行における適法性、妥当性の監査を行っており、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、法律上の問題に関して必要に応じ顧問弁護士に相談し、経営に法律面のコントロールが機能するようにしております。また、会計監査人からは案件ごとに助言を受けるほか、決算期ごとの会計監査を受けております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社社外取締役である渡・恒雄氏は、当社の大株主である株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役を、同じく社外取締役である氏家齊一郎氏は当社の大株主である日本テレビ放送網株式会社の代表取締役を、当社社外監査役である庄司佑治氏は株式会社静岡第一テレビの代表取締役をそれぞれ兼務されております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性を高め、迅速で公正な情報開示を行うため、平成 15 年 7 月から連結ベースでの四半期情報の開示を実施しているほか、自社ホームページ上で決算公告をはじめとした決算情報やニュースリリースなど I R 情報の充実に努めております。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大、生産並びに輸出の増加などにより景気は緩やかに回復の傾向を辿りましたが、個人消費については依然として不透明感が拭えず、本格的な回復には至らない状況で推移しました。

当社グループの関連する業界におきましても、個人の消費マインドに大きな改善は見られず、業態を超えた顧客獲得競争はさらに激しさを増し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社は多様化する顧客ニーズに対応するため、よみうりゴルフ倶楽部に5人乗り乗用カートを導入し、また夏のプールWAIにおいて入場口、更衣室、ロッカー棟を改装するなど既存事業の整備を積極的に行うとともに、新規事業として7月にコンビニエンスストアを2店舗オープンし、売上の増進に全力を注ぎました。

この結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は、乗用カート導入効果が顕著に表われたよみうりゴルフ倶楽部、猛暑によるプールWAIの好調、積極的な販売用土地の販売による増収及び新規事業の温浴施設「よみうりランド丘の湯」やコンビニエンスストアの収入が加わったことなどにより、72億9千7百万円（前年同期比10.4%増）となり、経常利益は、9億9千4百万円（前年同期比47.9%増）となりました。しかしながら、当中間期に速やかな財務体質の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、千葉よみうりカントリークラブ等の固定資産を減損処理したこと、及び宿泊施設ランド会館の営業終了（8月末）に伴う除却損計上等の結果、42億3百万円の間接純損失を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

総合レジャー事業

賃貸部門

川崎競馬は前年同期比1日増の32日、船橋競馬は前年同期比2日減の28日開催され、本場のほか、電話投票及び南関東四競馬場間並びに広域場外での発売も実施されました。川崎競馬場は夏場にビールフェアを実施しファンサービスの向上を図り、船橋競馬場は下見所の改修工事や引き続きスタンドの整備を行うなど施設の良化維持に努めました。しかしながら、両競馬ともに一人当たりの購買金額の減少に歯止めがかからず、入場者、投票券売上高は減少しました。

なお、川崎競馬場における他場開催時（船橋・浦和・大井各競馬）の場外発売は、前年同期比4日増の110日、同じく船橋競馬場での場外発売は前年同期比2日増の103日、それぞれ実施されたほか、広域場外発売レースも増加されました。

船橋オートレースは、前年同期比3日減の50日開催されました。山側第二スタンド特別観覧席の空調機工事などの整備改善に努め、顧客ニーズに応えました。「G プレミアムカップ」の開催や4月より新たに導入された三連勝車券（三連単、三連複）の効果が期待されましたが、開催日数及び一人当たりの購買金額の減少により入場者、投票券売上高は減少しました。また、船橋オートレース場での他場開催時の場外発売は前年同期比4日減の30日実施されました。

この結果、賃貸部門の収入は、部門全体では減収となりました。

ゴルフ部門

東京よみうりカントリークラブは、フェアウェイの整備や防球ネット設置工事などを行い、コースの良化維持に努めました。自主コンペの開催や会員誕生日優待、平日の特別優待券など積極的な営業施策を展開し集客を図った結果、入場者は増加しましたが、ゴルフ収入は一人単価の減少などにより微減となりました。

よみうりゴルフ倶楽部は、7月より待望の5人乗り乗用カートを導入し、プレーヤーから好評を得るとともに夏季の猛暑対策にも効果を発揮しました。また、女性向けコンペやウィークリーコンペをはじめとした大口コンペを積極的に開催し顧客動員した結果、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

静岡よみうりカントリークラブは、ジャパンジュニアトーナメントなどゴルフ大会の実施や昨年より開始したインターネット予約を引き続き実施するなど入場者確保に全力を注ぎましたが、近隣他場との集客競争のさらなる激化や夏場の猛暑が影響し、入場者、ゴルフ収入ともに減少しました。

千葉よみうりカントリークラブは、引き続きシニア・女性を対象にしたサービスや競技会などを積極的に実施し入場者確保に努めるとともに、ダイレクトメールの発送や大相撲取組に懸賞を掛けて知名度を上げるなど宣伝活動を行いました。しかし、近隣コースの利用料金低額化による平日の入場者減が響き、入場者、ゴルフ収入ともに減少しました。

この結果、ゴルフ部門の収入は、部門全体では微増となりました。

遊園地部門

遊園地は、開園40周年記念キャンペーンとして「中高生こども料金」を中心とした料金政策、夏休みの期間限定イベントとして「スプラッシュバンデット」及びお化け屋敷の「三つの呪い」を実施し、集客の大きな原動力となりましたが、ゴールデンウィークの悪天候が響いたことや、キャラクターショー、野外音楽堂「イースト」での公演数が減少したことにより、入園者は減少しました。

夏のプールWAIは、床面舗装や入場口を屋内に変更するとともに、更衣室やロッカー棟を改装して快適、清潔感をアピールしたことに加え、ダイレクトメールによるシーズンパス案内などの積極的な営業政策がリピーターの確保につながり、さらには猛暑にも支えられ、入場者は大幅な増加となりました。

スポーツ施設のゴルフガーデン（練習場）は、スクール生や一般のお客様を対象によみうりゴルフ倶楽部などでコンペを実施して他施設との差別化を図れたこと、また目標グリーンの設置によるサービスの向上が効果を発揮し、入場者は増加しました。

宿泊施設のランド会館は、施設の老朽化が進み、本年8月31日をもちまして営業を終了しました。このため営業日数が減少し、利用者も減少しました。

3月にオープンしました温浴施設「よみうりランド丘の湯」は換水を毎日行うなど徹底した衛生管理や様々なサービスが顧客満足度の向上につながり、さらにオープン時の真新しさやメディアに取り上げられたため広範囲からの来場者も多く見られ、入場者は予想を大きく上回りました。

この結果、遊園地部門の収入は、部門全体ではよみうりランド丘の湯が稼働したことやプールWAIが好調だったことにより増収となりました。

販売部門

温浴施設「よみうりランド丘の湯」並びにコンビニエンスストアが稼働したことやプールWAIが増収となったことなどにより、販売部門全体では増収となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は66億2千7百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は14億5千4百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、ジャイアンツ球場やサッカーグラウンド等の賃貸及び不動産の売買を行っておりますが、当中間期におきましては販売用土地の販売による増収やよみうりランドケアセンターからの賃貸収入も加わったことなどにより、不動産事業全体の売上高は4億7千2百万円（前年同期比58.6%増）、営業利益は3億8百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

建設事業

建設事業を取り巻く環境は、公共投資や工事費の抑制などにより総じて低調であり、中小建設業界ではなお厳しい状況で推移しました。このような状況下、よみうりゴルフ倶楽部の乗用カート導入工事など、堅調に受注を伸ばしたものの、建設事業全体の売上高は8億6千2百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は3千1百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出や民間設備投資に支えられ景気は回復基調を保っていくことが見込まれますが、原油の高止まりなどを背景とした米国や中国などの海外経済が減速した場合には、輸出の落ち込みにより景気が後退することも懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの関連する業界におきましても個人消費が本格的な回復に至らない状況の中、厳しい事業環境が続くと思われま

す。このような経営環境下、前述の対処すべき課題に対し、子会社を含めた当社グループ一丸となりこれまで以上のシナジー効果を発揮し、企業体質の強化を図り業績の維持、向上に邁進してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高137億4千1百万円、経常利益10億9千7百万円、固定資産の減損損失の計上により当期純損失38億9千6百万円を見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純損失が38億5千万円であったものの、減価償却費が8億1千7百万円、減損損失が40億1千9百万円、その他の流動資産の減少が12億5千8百万円、また固定資産の取得による支出が7億4千6百万円、短期借入金の減少が12億5千8百万円、長期借入金の返済による支出が10億9千2百万円であったこと等により、前連結会計年度末より1億1千7百万円(2.0%)減少し、当中間連結会計期間末には57億2千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは37億9千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、39億8千7百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純損失が38億5千万円であったものの、減価償却費が8億1千7百万円、減損損失が40億1千9百万円、その他の流動資産の減少が12億5千8百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは13億5千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、13億8千万円減少しました。これは、固定資産の取得による支出が7億4千6百万円、その他の投資の増加が4億7千5百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは25億5千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、26億5千9百万円減少しました。これは、短期借入金の減少が12億5千8百万円、長期借入金の返済による支出が10億9千2百万円、配当金の支払額が2億4百万円であったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率(%)	29.7	36.4	32.1	33.2	28.4
時価ベースの株主資本比率(%)	48.6	38.7	57.5	51.9	48.9
債務償還年数(年)	9.2	26.1	4.7	-	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	1.7	11.3	-	34.3

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 2. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	8,353	14.6	9,026	14.6	673	10,153	15.8
1. 現金及び預金	5,798		4,555		1,243	5,915	
2. 受取手形及び営業未収金	1,758		1,860		102	2,176	
3. 有価証券	-		599		599	-	
4. たな卸資産	584		561		22	589	
5. 繰延税金資産	120		112		8	106	
6. その他	90		1,338		1,247	1,366	
貸倒引当金	0		0		0	0	
固定資産	48,916	85.4	52,654	85.4	3,738	54,296	84.2
1. 有形固定資産	36,491	63.7	41,022	66.5	4,531	41,078	63.7
(1) 建物及び構築物	18,414		18,945		531	18,871	
(2) 土地	16,891		20,559		3,668	20,561	
(3) 建設仮勘定	-		233		233	386	
(4) その他	1,185		1,283		98	1,258	
2. 無形固定資産	73	0.1	74	0.1	1	73	0.1
(1) その他の無形固定資産	73		74		1	73	
3. 投資その他の資産	12,351	21.6	11,556	18.8	794	13,144	20.4
(1) 投資有価証券	10,525		9,908		616	11,512	
(2) 繰延税金資産	566		799		233	797	
(3) その他	1,258		848		410	834	
資産合計	57,269	100.0	61,680	100.0	4,411	64,450	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(負債の部)							
流動負債	8,209	14.3	9,190	14.9	981	8,954	13.9
1. 営業未払金	235		254		18	384	
2. 短期借入金	4,145		5,433		1,288	5,403	
3. 1年以内返済の長期借入金	2,154		2,267		113	2,184	
4. 未払法人税等	225		126		99	28	
5. 賞与引当金	100		94		6	102	
6. その他	1,347		1,014		332	852	
固定負債	32,811	57.3	31,883	51.7	928	34,123	52.9
1. 長期借入金	6,250		5,405		845	7,312	
2. 繰延税金負債	1,934		1,724		209	2,447	
3. 退職給付引当金	863		987		124	858	
4. 役員退職慰労引当金	111		93		17	101	
5. 長期預り金	23,632		23,632		0	23,372	
6. その他	18		39		20	30	
負債合計	41,020	71.6	41,073	66.6	53	43,077	66.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	6,053	10.6	6,053	9.8	-	6,053	9.4
資本剰余金	4,730	8.3	4,730	7.7	0	4,730	7.3
利益剰余金	3,347	5.8	7,929	12.8	4,581	7,779	12.1
その他有価証券評価差額金	2,674	4.7	2,445	4.0	228	3,362	5.2
自己株式	556	1.0	551	0.9	5	553	0.8
資本合計	16,248	28.4	20,607	33.4	4,358	21,372	33.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	57,269	100.0	61,680	100.0	4,411	64,450	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
		%		%			%
売上高	7,297	100.0	6,611	100.0	686	12,504	100.0
売上原価	5,493	75.3	5,233	79.2	259	10,310	82.5
売上総利益	1,803	24.7	1,377	20.8	426	2,194	17.5
販売費及び一般管理費	805	11.0	698	10.5	106	1,385	11.0
営業利益	998	13.7	678	10.3	320	809	6.5
営業外収益	108	1.5	108	1.6	0	164	1.3
1. 受取利息	4		7		2	11	
2. 受取配当金	59		60		0	76	
3. 雑益	43		40		3	76	
営業外費用	112	1.6	114	1.7	1	221	1.8
1. 支払利息	109		113		3	221	
2. 雑損	2		0		2	0	
経常利益	994	13.6	672	10.2	321	751	6.0
特別利益	16	0.2	73	1.1	56	133	1.1
1. 投資有価証券売却益	16		71		55	127	
2. 固定資産売却益	-		-		-	4	
3. 貸倒引当金戻入額	0		1		1	1	
特別損失	4,861	66.6	189	2.9	4,672	239	1.9
1. 固定資産除却損	816		183		633	227	
2. 固定資産売却損	13		-		13	-	
3. 投資有価証券売却損	-		0		0	6	
4. 投資有価証券評価損	12		-		12	-	
5. 災害損失	-		5		5	5	
6. 減損損失	4,019		-		4,019	-	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	3,850	52.8	556	8.4	4,407	646	5.2
法人税、住民税及び事業税	176	2.4	92	1.4	83	41	0.3
法人税等調整額	175	2.4	137	2.1	38	224	1.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	4,203	57.6	325	4.9	4,529	380	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,730		4,730		4,730
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,730		4,730		4,730
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		7,779		7,834		7,834
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-	-	325	325	380	380
利益剰余金減少高						
1. 配当金	204		204		408	
2. 役員賞与	24		27		27	
3. 中間純損失	4,203	4,431	-	231	-	435
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,347		7,929		7,779

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間減損失()	3,850	556	646
2. 減価償却費	817	874	1,775
3. 減損損失	4,019	-	-
4. 固定資産売却益	-	-	4
5. 固定資産除却損	496	148	176
6. 固定資産売却損	13	-	-
7. 投資有価証券売却益	16	71	127
8. 投資有価証券売却損	-	0	6
9. 投資有価証券評価損	12	-	-
10. 貸倒引当金の増減額	0	1	1
11. 賞与引当金の増減額	1	1	6
12. 退職給付引当金の増減額	4	22	152
13. 役員退職慰労引当金の増減額	9	3	11
14. 受取利息及び受取配当金	64	67	88
15. 支払利息	109	113	221
16. その他	37	20	41
17. 売上債権の増減額	418	108	424
18. たな卸資産の増減額	4	44	16
19. その他の流動資産の増減額	1,258	1,297	1,285
20. 仕入債務の増減額	148	162	33
21. 長期預り金の増減額	260	32	292
22. その他の流動負債の増減額	483	126	324
23. 役員賞与の支払額	24	27	27
小計	3,840	156	139
24. 利息及び配当金の受取額	64	67	88
25. 利息の支払額	110	112	214
26. 法人税等の支払額(還付額)	2	11	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,796	190	26
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額	0	0	10
2. 有価証券の取得による支出	-	500	500
3. 有価証券の売却による収入	-	500	600
4. 投資有価証券の取得による支出	270	190	745
5. 投資有価証券の売却による収入	135	934	1,461
6. 固定資産の取得による支出	746	791	1,744
7. 固定資産の売却による収入	-	36	41
8. その他の投資の増減額	475	35	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,355	24	875
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	1,258	1,483	1,453
2. 長期借入れによる収入	-	-	3,000
3. 長期借入金の返済による支出	1,092	1,173	2,348
4. 自己株式の取得による支出	4	4	6
5. 自己株式の売却による収入	1	0	0
6. 配当金の支払額	204	204	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,557	101	1,690
現金及び現金同等物の増減額	117	64	787
現金及び現金同等物の期首残高	5,845	5,058	5,058
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,728	4,994	5,845

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうり建設、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社よみうりメディカルサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社よみうりメディカルサービス)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて親会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、一部商品については売価還元法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3~60年
機械装置及び運搬具	2~17年
工具、器具及び備品	2~20年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(ハ)ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が4,019百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	49,047	49,943	50,665
2.担保資産及び担保債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
土地	813	813	813
上記に対する債務			
長期借入金	8,405	7,672	9,466
(内1年内返済予定)	(2,154)	(2,267)	(2,184)

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用及び金額			
役員報酬	108	103	205
人件費	284	297	630
業務委託費	65	68	134
その他	346	229	414
計	805	698	1,385
2.固定資産売却益の内訳			
土地	-	-	4
3.固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	469	64	90
その他(有形固定資産)	27	72	73
その他の無形固定資産	-	11	11
撤去費	320	34	50
4.固定資産売却損の内訳			
土地	13	-	-

(注) 上記金額は連結会社間の売買によるものであります。

- 5.減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

場所	用途	種類
千葉県市原市	ゴルフ場	土地及び建物等
千葉県市原市	遊休地	土地
東京都小笠原村	遊休地	土地

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

千葉県市原市に所有するゴルフ場(千葉よみうりカントリークラブ)は、ゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化により市場価格が著しく下落したため、また遊休地については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額) (百万円)

用途	種類	金額
ゴルフ場	土地	2,707
	建物及び構築物	309
	リース資産	35
	その他	16
遊休地(市原市)	土地	937
遊休地(小笠原村)	土地	12
合計		4,019

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	5,798	4,555	5,915
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70	60	70
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	499	-
現金及び現金同等物	5,728	4,994	5,845

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,626	472	198	7,297	-	7,297
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	663	665	(665)	-
計	6,627	472	862	7,962	(665)	7,297
営業費用	5,173	164	830	6,168	130	6,298
営業利益	1,454	308	31	1,794	(796)	998

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業.....遊園地、ゴルフ場、競技場等の運営
- (2) 不動産事業.....不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業.....建設業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 798 百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,069	295	246	6,611	-	6,611
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	617	620	(620)	-
計	6,069	298	864	7,231	(620)	6,611
営業費用	4,946	121	804	5,872	60	5,932
営業利益	1,122	177	59	1,359	(680)	678

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業.....遊園地、ゴルフ場、競技場等の運営
- (2) 不動産事業.....不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業.....建設業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 685 百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	総合レジャー 事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	11,241	683	579	12,504	-	12,504
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	1,025	1,031	(1,031)	-
計	11,242	689	1,605	13,536	(1,031)	12,504
営業費用	9,605	256	1,516	11,378	316	11,695
営業利益	1,636	432	88	2,157	(1,348)	809

（注）1．事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2．各事業の主な内容

- （1）総合レジャー事業.....遊園地、ゴルフ場、競技場等の運営
- （2）不動産事業.....不動産の売買、賃貸
- （3）建設事業.....建設業

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,357百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

（2）所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

（3）海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

（セグメント別営業収入実績）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
総合レジャー事業			
賃貸部門	1,629	1,769	3,436
ゴルフ部門	1,605	1,598	3,189
遊園地部門	1,506	1,161	1,837
販売部門	1,554	1,213	2,167
その他	331	325	611
小計	6,627	6,069	11,242
不動産事業	472	298	689
建設事業	862	864	1,605
セグメント間消去	665	620	1,031
合計	7,297	6,611	12,504

リース取引

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 内容.....機械装置及び運搬具、工具器具及び備品			
2. 取得価額相当額	1,163	1,105	1,120
減価償却累計額相当額	841	727	784
減損損失累計額相当額	35	-	-
中間期末(期末)残高相当額	287	377	335

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等			
1年以内	150	173	176
1年超	166	204	158
合計	316	377	335

リース資産減損勘定の残高	29	-	-
--------------	----	---	---

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

4. 支払リース料	92	90	181
リース資産減損勘定の取崩額	5	-	-
減価償却費相当額	87	90	181
減損損失	35	-	-

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	5,778	10,289	4,511	5,749	9,859	4,110	5,804	11,475	5,670
債券									
社債	-	-	-	499	499	-	-	-	-
その他	-	-	-	100	100	0	-	-	-
その他	202	200	1	13	13	0	-	-	-
計	5,980	10,489	4,509	6,362	10,472	4,109	5,804	11,475	5,670

(注)当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30	30	30
計	30	30	30
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	6	6	6
計	6	6	6

デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

	当中間連結会計期間 (円)	前中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)
1株当たり純資産額	198.82	252.09	261.18
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額()	51.43	3.99	4.36

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益又は中間純損失()	4,203	325	380
普通株主に帰属しない金額	-	-	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()	4,203	325	356
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,733,923	81,749,411	81,744,979